

搬送困難事案の解消に向けて
～ MC医師の取組 ～

平成27年6月4日

埼玉県 保健医療部 医療整備課

1 埼玉県の救急搬送の現状

マクロ

- 搬送困難事案が多い

重症以上患者の受入照会4回以上の割合
全国ワースト2位
(H24年・・・10.4%、H25年・・・9.4%)

ミクロ

- 救急搬送患者の97%は二次救急医療機関が受入れ
- 救命救急センターは、緊急・重症事案については約9割を1回目の要請で受入れ
- 救命救急センターの受入患者の45%は中等症～軽症

2 課題と対応策

課題

- 二次救急医療機関の受入体制を強化する必要がある



対応策

救急医療体制強化事業の活用（H27年1月～）

- 搬送困難事例受入医療機関支援事業
 - ①三愛病院（さいたま市）、②久喜総合病院（久喜市）、
③戸田中央総合病院（戸田市）、④埼玉医科大学病院（毛呂山町）の4病院
- メディカルコントロール体制強化事業
埼玉医科大学総合医療センター（川越市）

3 事業の概要

二重のセーフティーネットで搬送困難事案を解消

- ①まず搬送困難受入病院で搬送困難事案を食い止める
- ②それでも受入れに至らない場合はMC医師が調整
(助言、他の医療機関との調整、自ら受入れ)

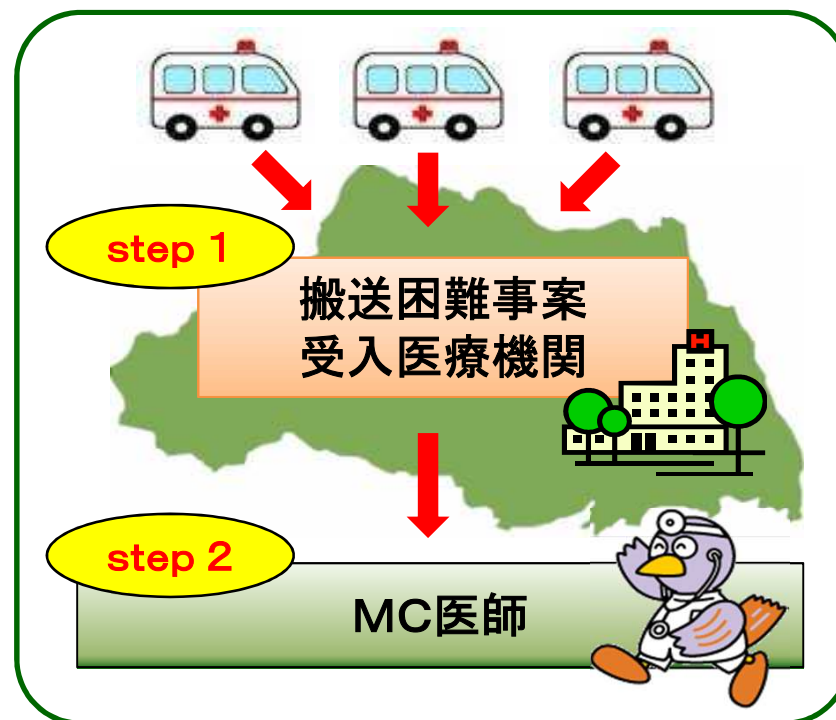
①搬送困難事例受入医療機関支援事業

緊急又は重症患者の受入照会が3回目以降になった場合に原則として断らずに受け入れる二次救急医療機関

※小児や周産期など専門性の高い症例は除く

②メディカルコントロール体制強化事業

受入照会が10回目以降になった場合は、全ての患者について、MC医師が全県下で搬送調整を実施



4 事業の効果

事業開始後、搬送困難の指標が大幅に改善

H27年1月～4月 重症4回以上事案 $\Delta 25\%$ 削減

// 11回以上事案 $\Delta 81\%$ 削減

		H24年	H25年		前年比		H26年		前年比		H27年 1～4月		前年比 (H26.1～4)	
重症4回以上	人数	2,410人	2,161人	Δ 249人	1,817人	Δ 344人	615人	Δ 218人						
	割合	10.4%	9.4%	Δ 9.9%	7.8%	Δ 17.0%	7.4%	Δ 25.0%						
// 11回以上	人数	167人	146人	Δ 21人	84人	Δ 62人	11人	Δ 47人						
	割合	0.7%	0.6%	Δ 12.1%	0.4%	Δ 43.2%	0.1%	Δ 80.7%						

第6次地域
保健医療計画
に基づく増床

1,854床

※うち776床は救急病床

H29年度までに順次整備

タブレットを活用した
救急医療情報システム (H26.4～)

大人の救急電話相談#7000 (H26.10～)

耳鼻科救急休日当番診療 (H26.10～)

・搬送困難(4病院)
・MC医師
(H27.1～)

既存事業

5 搬送困難事案の更なる削減に向けて

【課題】

救急搬送人数が多い埼玉県
(約28万人)において、4病院
で県全域をカバーするのは困難
→ 空白地帯が生じてしまう

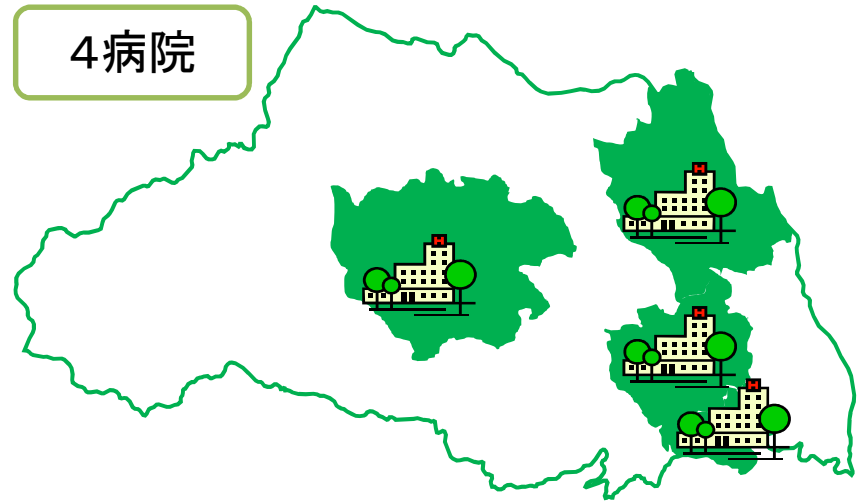
搬送困難受入病院数を
4から12に拡大

(H27年7月からの予定)

→ 全県をカバー

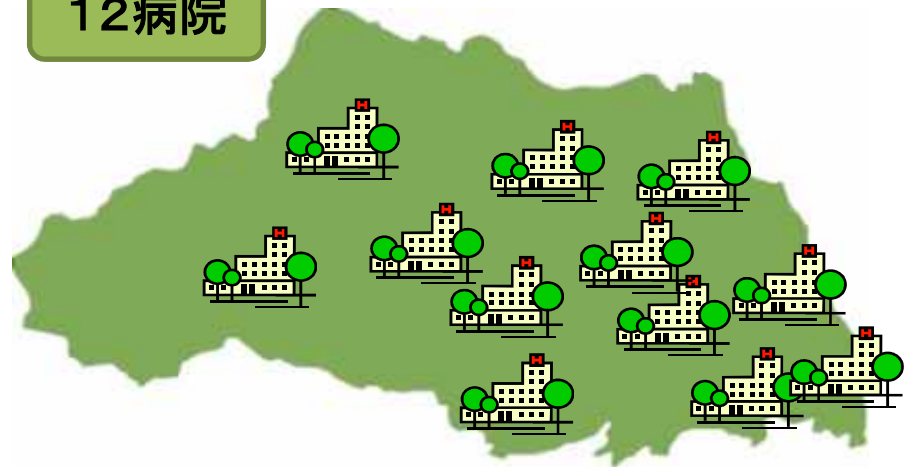
+8は全額県の一般財源で対応

4病院



+8

12病院



搬送困難事案の発生状況に応じて配置

6 MC医師の関わり ①

1 搬送困難事案の把握・分析

➤ 搬送困難受入病院選定時に医師の立場で助言

①搬送困難事案の原因分析

- ・地域別、疾患別、傷病程度別、傷病者背景別、時間帯別に分析
→ いつ、どこで、どういった患者が搬送困難になっているか

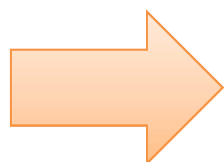
②配置地域や受入条件の決定

- ・二次救急医療圏や地域MCごとの想定件数等を分析
→ 必要な受入病院数、受入回数、対象範囲を決定

③個別医療機関の受入状況の把握

- ・疾患別、傷病程度別、休日・夜間帯の応需状況や他圏域からの受入状況等のデータを踏まえ、対象医療機関を決定

MC医師の助言



搬送困難受入病院の選定

6 MC医師の関わり ②

2 リアルタイムの搬送調整

- 自ら受け入れることも含めた搬送調整
 - ・患者の症状に応じて適切な搬送先を判断し助言・調整
 - ・それでも受入先が決まらない場合は自ら受入れ
- 事業実施後の調整実績（H27年1月～4月）
調整件数 34件（うち総合医療センターでの受入れは17件）

消防機関の声

- ・「MC医師の助言を受けたと言うと、すんなり受け入れてもらい効果を感じた」
- ・「これまでなら20回を超えていたような事案でも総合医療センターが10回目で受け入れてくれた」



搬送困難の更なる削減に向け
検証・改善



H28年までに搬送
困難事案を解消